

# 女子大学におけるリカレント教育の現状と課題

## － 女性の社会参加・仕事復帰を目的として実施されているプログラムの類型化とその課題に関する検討 －

有川 かおり<sup>\*1</sup> 長江 曜子<sup>\*2</sup>

**The current state and issues of recurrent education at women's university-**  
**A study on the typification and the issues of programs implemented with the goal of social**  
**involvement and the returning to work of women.**

*ARIKAWA, Kaori and NAGAE, Yoko*

### 要旨

〔目的〕社会参加・仕事復帰を希望する女性が、必要に応じ繰り返し再教育を受けられる、リカレント教育システムの構築に向け、女子大学の役割を明らかにすること。〔方法〕関東地方の女子大学で実施中の、女性を対象としたリカレント教育プログラム（主たる目的が社会参加・仕事復帰のもの）に限定し、文献と各校HPによる調査、ヒアリング調査（電話）を実施。結果を基に、既存プログラムの類型化と課題の検討を試みた。〔結果〕対象となる学校では「Ⅰ新規資格取得型」「Ⅱ再就職・起業支援型」「Ⅲ資格保持者再教育型」「Ⅳ啓発・講演会型」のプログラムが実施されていた。課題として「再教育後のフォロー体制」「費用」「受講者の条件」があった。〔結論〕単発の講座等は多く行われていたが、継続した支援は多くない。今後女子大学は「生涯を通じた女性のライフキャリア支援」を念頭に入れるべきではいか。様々なライフステージにある女性たちが、学びを活かして活躍する社会づくりのために、女子大学が担うべき役割は大きい。

### キーワード

生涯学習、女子大学、リカレント教育、社会参加・仕事復帰

### Abstract

[Objective] To clarify the role of female students in the establishment of the recurrent education system that realizes reeducation according to the need of women who wish to be involved in society and return to work.

[Method] Document and website analysis, audio survey (using phones). Limit the sample to a women's college in the Kanto region, which is currently implementing a recurrent education program (the main goal being social involvement and returning to work) targeting women. The study attempts typification and discussion on the issues of the existing program. [Result] In the target school, the programs were divided into "I - New Qualification Acquisition", "II - Reemployment and Entrepreneurship Support", "III - Reeducation of Qualifier" and "IV - Education and Lecturing". Issues were present in "the support system following re-education", "cost", and "terms of enrollment". [Conclusion] There were many separate lectures, but little continuous support. It is suggested that female students should consider "lifelong life-and-career support for women". The role these female students play is significant in establishing a society where women in different stages of life can make the most of their education.

### Key words

Lifelong learning, Women's University, Recurrent education, Participate in society・return to work

## 1. 課題の設定

これまで日本は、教育を受ける機会（主としてフォーマルな学校教育を受ける機会）が人生の初期に集中してきた。そして学校を卒業した後は、学生時代に得た知識を用い、社会で活躍し続けることは十分に可能であった。しかし現代社会の変化は速く、学生時代に学校で学んだ知識や資格、スキルは、すぐに時代遅れになってしまう。したがって、社会の変化に対応し続けるためには、社会の諸活動に従事してからも、個人の必要に

応じて繰り返し再教育を受け、新しい技術や資格を取得できる、循環・反復型の教育システム（リカレント教育）が必要となってくる。まさに、生涯学習が求められる時代がやってきているのである。

他方、生涯学習が求められている時代であるにも関わらず、「社会人が働きながら自身の資質や能力を高めること」や「一度労働の場から離れた者が、再び労働の場に戻るための学び直し」等の仕組みが、十分に確保されているとはいえない状況にある。

\*1：聖徳大学生涯学習研究所・助手／\*2：聖徳大学児童学部児童学科・教授

このことについては中央教育審議会（2016）でも、「職業生活と学習活動を往還し、又は同時に営みながら、知識・技能等の習得・更新を図ることのできる、社会人の学び直し環境を整備していくことが重要」と指摘されている。また特に、女性の学び直しについて「女性の社会参加・仕事復帰を支援していく上で、様々なライフステージを通じた学び直しの機会の充実」は重要な課題であるとも述べている。

一般的に女性は男性に比べ、「出産」「子育て」「介護」等の理由により、自分自身のキャリア形成が第三者の影響を受けることが多い。内閣府男女共同参画局（2017）によると、2010年～2014年に第一子を出産した女性の出産前有職率は72.5%であった。しかし、出産後の有職率は38.3%と低下している。この調査からも、多くの女性が第一子を出産を機に職を辞していることは明らかである。また同じ調査で、2016年の介護を理由とした離職者9万人のうち、7万人が女性であることも明らかになっている。これは女性の労働の「M字カーブ」といわれる現象である。以上の調査からも、多くの女性たちが、自身が主体となるキャリア形成を一旦中断し、主として家庭内における「子育て」「介護」といった仕事を担っている事実は明らかであろう。高度経済成長期まで多かった専業主婦世帯も1992年（平成4年）に逆転し、専業主婦世帯が903万世帯、共働き世帯が914万世帯となった。2016年（平成28年）現在、専業主婦世帯が664万世帯、共働き世帯が1,129万世帯となっている（総務省統計局2016）。女性のライフサイクルが変化しており、働き続けることが当たり前になっているのにもかかわらず、この状況はなかなか改善されない。超高齢社会をむかえている日本において、女性が生涯を通じて活躍できる「女性活躍型社会」への転換が急がれる。

そこで筆者らは、全ての女性が個人の必要に応じて繰り返し再教育を受けられる、リカレント教育のシステムが構築されることを目指し、本研究を実施したい。本研究ではその第一歩として、現在関東地方の女子大学で行われている、「女性を対象としたリカレント教育プログラム」を類型化・比較検討する。「女性」といっても、個々人により置かれた状況は様々である。本研究では特に、結婚、子育て、介護等の様々な理由で、社会や仕事から離れている女性の「社会参加・仕事復帰」を主眼としたプログラムにスポットを当てることとする。このことにより、関東地方の女子大学で実施されている、女性の「社会参加・仕事復帰」を目的とした「リカレント教育プログラム」の現状と課題を明らかにしたい。

なお、ここでいう「社会参加」とは、女性が社会から孤立せず、活き活きと社会と関わっていくことを示していることを付記しておく。したがって「ボランティア」や「市民活動」等も含まれている。

本研究で「リフレッシュ教育」ではなく、「リカレント教育」という語を採用した理由は下記の通りである。「リフレッシュ教

育」は主な対象が職業人であり、内容も職業に関する知識や技術がその中心である。一方で「リカレント教育」という語は、「職業」や「仕事」のみにとらわれず、広い意味で「社会に参加していくためのプログラム」という語感が強い。本研究では「職業」のみに特化するのではなく、女性が「社会と積極的に関わっていくための学び」に視点を当てている。したがって「リカレント教育」という語を採用した。

なお「関東地方」の定義は様々あるが、本論文では『広辞苑第6版』（2008）の定義である「東京都と神奈川県・埼玉・群馬・栃木・茨城・千葉の6県」とする。

本研究で関東地方の女子大学における「リカレント教育プログラム」に限定する理由は下記の2点である。

1点目は、歴史的背景からである。橘木（2011）によれば、日本における女性を対象とした高等教育は、1872（明治5）年に学制が公布されてからであった。この年に東京神田に官立東京女学校が生まれ、一般教養に重点を置いたわが国の女子教育が始まった。そしてその後、全国で急ピッチに学校が整備されたが、男子のための学校が優先的に整備され、女子教育は後回しとなっていた。明治時代から存在し現在に続く女子大学も、戦後になるまで正式には大学として認められていない。当時の女性たちは「学ぶ」「自分自身を高める」といった、当然の欲求を満たすことが困難な状況におかれていたのである。しかしこれらの状況に風穴を開け、女性が高等教育を受ける道を拓いたのは、1871（明治4）年に岩倉使節団として米国に留学した5名の女性たちであった。彼女たちは、陰に陽に女性を対象とした高等教育実現に奔走した。結果として現在も関東地方には、彼女たちが設立に関与した学校が現存している。以上の歴史的背景から、「女性を対象としたリカレント教育プログラム」について論じるにあたり、まずは関東地方の女子大学での現状と課題をおさえる必要があると判断した。

2点目は、「女性を対象としたリカレント教育プログラム」全体像の把握が不十分という点である。前述の通り、女性を対象とした高等教育が始まったのは、1872（明治5）年であった。まだ始まって150年にも満たないのである。したがって、学校を修了した後の「女性を対象としたリカレント教育プログラム」に着目した研究が充分に行われているとはいえない状況にある。今後すべての女性が、「ライフステージに応じて学びなおしができる社会」を形成するためには、まずは全体像の把握から始めなければならない。

以上の2点から、関東地方の女子大学における「リカレント教育プログラム」に着目し研究をすすめることとする。

## 2. 研究の方法と手順

第1に、女子大学における「女性を対象としたリカレント教育プログラム」の現状について、先行研究と政府統計をもとに、

その実態を明らかにする。

第2に、関東地方の女子大学32校が実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム」(特に、社会参加・仕事復帰を目的としたプログラム)を、プログラム別に類型化・比較検討する。

第3に、「関東地方の女子大学におけるリカレント教育プログラム」の課題についての考察を行う。

第4に、以上から得られた知見を基に、すべての女性が「ライフステージに応じて学びなおしができる社会」の実現に向けての手がかりを得たい。

### 3. 女子大学におけるリカレント教育に関する先行研究

日本における「女性を対象としたリカレント教育」に関する研究は、内閣府男女共同参画局、独立行政法人国立女性教育会館(通称NVEC)、女子大学にある女性学に関する研究所等で実施されてきた。前述の通り、日本における女性を対象とした高等教育は、1872(明治5)年に学制が公布されてからであった(橘木2011)。内閣府男女協働参画局(2017)によれば、女性の大学進学率は長期的に上昇傾向にある。2016年度(平成28年度)の大学(学部)への進学率は、女性が48.2%、男性55.6%と男性の方が7.4%ポイント高い。しかし女性は、全体の8.9%が短期大学(本科)へ進学しており、これを合わせると、女性の大学等進学率は57.1%となる。1950年度(昭和25年)の女性の大学進学率が、大学(学部)で2.4%、短期大学(本科)で2.6%の合計5%であったことを考えると、そこから52.1%も上昇しているのである。わずか66年で、急激な上昇率である。女性の大学進学率が上昇し、高等教育を女性が受けるようになると、新たな課題があがってきた。卒業後の進路や働き方、生き方に関する課題である。

国立情報学研究所のCiNiiによれば、「女性・キャリア」のキーワード検索をすると、1,238件の研究が報告されている(2017年7月31日現在)。これらの研究の発表年をみていくと、1970年代から1990年代にかけては、189件であった。しかし、2000年から2009年は569件、2010年以降は480件と着実に増加している。これは、女性の大学進学率の上昇や、1986年施行の男女雇用機会均等法の影響を受け、社会が「女性のキャリア」に注目し、研究が進んでいったと考えられる。

「女性のキャリア」に注目が集まると同時に、自身が主体となるキャリア形成を一旦中断し、主として女性が家庭内における「子育て」「介護」といった仕事を担っている事実が注目されるようになった。女性が担ってきた「アンパイド・ワーク」に関しては川崎・中村(2000)が、「家事労働」に関しては竹信(2013)が詳しい。

「アンパイド・ワーク」や「家事労働」を女性が担ってきた一方で、女性自身がおかれている状況にも変化が生じてきている。

生涯未婚率と離婚件数の上昇である。総務省統計局(2016)によれば、2015年(平成27年)の男女別生涯未婚率は、男性で23.37%、女性で14.06%にのぼっている。総務省統計局(1951)によると、1950年(昭和25年)の男女別生涯未婚率は、男性で1.5%、女性で1.4%であった。厚生労働省(2016)によると、1950年(昭和25年)の年間離婚件数が83,689件であったのに対し、2015年(平成27年)は225,000件であった。離婚件数は、約2.7倍上昇している。わずか65年間で、女性や家族を取り巻く環境が急激に変化しているのである。

しかし、社会が変化しているにもかかわらず、当事者である女性たちの意識の変革が充分ではないという指摘もある。この点については、矢澤・岡村(2009)で、女子学生に視点を当て「雇用環境や人々のライフスタイルが大きく変わっているにもかかわらず、旧来からの女性の生き方の枠内にとどまろうとしたり、そこから足を踏み出すことに躊躇したりしている」と指摘されている。

以上のような背景から、女性が社会の諸活動に従事した後、もう一度学び直す「リカレント教育」が注目されているのである。「女性のキャリア」に関する研究と同様に、国立情報学研究所のCiNiiで「女性・学び直し」と検索すると26件の研究が報告されていた。そして、本研究が主眼としている「女子大学・リカレント教育」のキーワード検索した結果、22件の研究が報告されていた(2017年7月31日現在)。女子大学におけるリカレント教育の研究22件のうち、専門誌に投稿されたものが2件、大学紀要や学会誌に発表されたものが20件であった。専門誌に投稿されたもの2件は、女子大学が実施している講座のインタビュー記事であった。大学紀要や学会誌に投稿されたものは主に、「女性の学校教員」「就業を中断した高学歴女性」を対象として行われた研究である。女子大学が実施している、女性のリカレント教育(特に、社会参加・仕事復帰を目的としたもの)の全貌を把握し課題を明らかにする研究は、筆者らが調べた限り無かった。

### 4. 女子大学におけるリカレント教育プログラムの分類 (1) プログラム実施校数と類型化

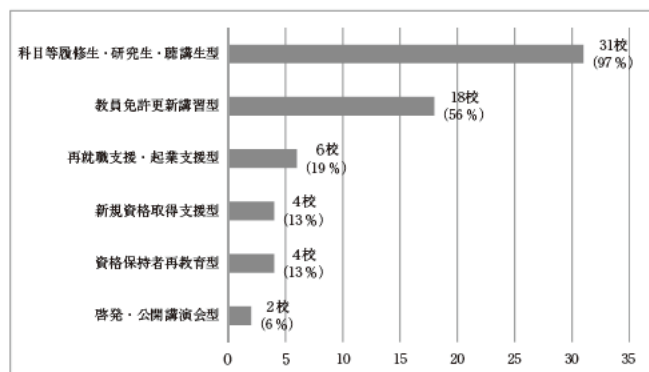
これまで、日本における「女性を対象としたリカレント教育」に関する研究について論じてきた。ここからは、関東地方の女子大学32校を実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム」(特に社会参加・仕事復帰を目的としたプログラム)について明らかにしたい。具体的には、各大学が実施しているプログラムを、内容別に類型化・比較検討する。

関東地方の女子大学32校で実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校数」を示したのが、図1である。

関東地方の女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラムを、対象者で類型化した結果、6つに分類するこ

とができた。

図1：関東地方の女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校数



注1：各大学のホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に有川が作成した。（調査期間 2017年6月～8月）

1つ目は、科目等履修生・研究生・聴講生型である。これは、32校中31校（97%）と、ほとんどの対象校で実施しているプログラムである。年間で受講可能な科目数の制限や、正課生のみ受講可能な科目が設定されるなど、正課生との差を明確に示している大学がほとんどである。1科目から履修できほぼ全ての対象校で実施されていること、学校により異なるが費用も1科目1万円程度であること等、6類型のうち比較的ハードルの低い学び直し方であると考えられる。しかし本論文において特に着目している「社会参加・仕事復帰」を明確にうたっているプログラムは、筆者らが調査した限り存在しなかった。仕事復帰・社会参加のために、「大学時代に取得しきれなかった資格取得のための科目を受講したい」等のニーズも有ると考えられるが、その層は限定的である。

2つ目は、教員免許更新講習型である。このプログラムは32校中18校（56%）で実施しているプログラムである。この講習の受講対象者は「現職教員」「採用内定者」「過去に教員として経験がある者」「臨時任用（または非常勤）教員リスト登載者」の4種類である。そして目的は、その時々で求められる教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることである。したがって「社会参加・仕事復帰」を促進するというよりも、「現職教員と限りなく現職に近い教員を対象とした研修」という色彩が強い。教員免許更新講習型は、「リカレント教育」というよりも、「リフレッシュ教育」に近いと考えられる。

3つ目は、再就職支援・起業支援型である。これは、32校中6校（19%）で実施しているプログラムである。「再就職」や「起業」「キャリアアップ」等の言葉を明確にうたい実施している講習会等をさす。具体的には、女性医師の復職支援のためのプログラムや、「キャリアカレッジ」「エンパワーメント・センター講座」「リカレント教育課程」等の名称で、一定期間継続して再教育をし、必要なスキルを身に付け社会に戻すというプログラムである。

4つ目は、新規資格取得者支援型である。これは、32校中4校（13%）で実施しているプログラムである。資格取得支援の方法として、「図書館司書・図書館司書補」講習のように、資格取得を一から支援するものと、「管理栄養士」受験対策講習のように既に受験資格を持っている人の合格を支援するものがある。

5つ目は、資格保持者再教育型である。これは、32校中4校（13%）で実施しているブラッシュアッププログラムである。主として、資格を既に取得している人向けに、資格をバージョンアップするために開催している講習会等の取り組みをさす。具体的には、近接領域の教員免許の取得を目的とした「免許法認定公開講座」や、栄養士の資格を取得している人を対象とした、管理栄養士の資格へとバージョンアップ支援などがそれにあたる。

6つ目は、啓発・公開講演会型である。これは、32校中2校（6%）で実施しているプログラムである。3つ目に挙げた、再就職支援・起業支援型の中の「キャリアカレッジ」や「エンパワーメント・センター講座」等を実施している学校で実施されている。内容は主として「男女共同参画」「ダイバーシティ」や「女性の生き方・働き方」等に関するセミナーや講演会である。シリーズとして継続的に実施されているものと、単発で実施されているものの2種類がある。

なお、本論文では「通学課程の正課生として大学や大学院に入学」することも、女性を対象としたリカレント教育ではあるが、あえて除外している。除外した理由は、「費用や時間の面でのハードルが他のプログラムと比べ圧倒的に高いこと」「対象となる全ての女子大学で実施されていること」である。

また、上記6類型のうち「科目等履修生・研究生・聴講生型」「教員免許更新講習型」も、この後の詳細な分析からは除外している。除外した理由は、「科目等履修生・研究生・聴講生型」に関しては、「社会参加・仕事復帰」を明確にうたっているプログラムは、筆者らが調査した限り存在しなかったこと、「教員免許更新型」に関しては、「リカレント教育」というよりも、「リフレッシュ教育」に近いという理由からである。したがって本論文では、「再就職支援・起業支援型」「新規資格取得支援型」「資格保持者再教育型」「啓発・公開講演会型」の4類型が特に、社会参加・仕事復帰を目的としたプログラムであるとしている。ここからは、4類型についてさらに詳細にみていきたい。

## （2）類型毎の内容・費用等に関する比較検討

「社会参加・仕事復帰」が主たる目的であるリカレント教育プログラム4類型を、「性別の限定」「実施内容」「入学金・登録料」「学費」の軸に分け比較・検討を試みたのが表1「リカレント教育プログラムの類型（関東地方の女子大学）」である。なお必要に応じ、備考に詳細な内容や実施主体についての情報も付記してある。

分類Ⅰの新規資格取得支援型は、5つの大学で8種類のプロ

グラムが実施されていた。資格取得は、学習した証（いわゆるお墨付き）である。したがって、社会参加・仕事復帰に向けて、希望するライフコースを歩むためには有用なことである。栄養学に特化している A 大学には、大学独自の栄養に関する資格「A 大学食生活指導士」が有る。「一般講座（基礎コース）」「専門講座（専門職業コース、専門料理コース、治療食コース）」を一定以上の成績で修了することで、資格を得ることができる。「A 大学食生活指導士」は、民間資格ではある。しかし、栄養学に特化した大学が、学習した成果を評価し、資格を発行していることの意味は大きいのではないだろうか。B 大学では「司書、司書補講習」が実施されていた。司書は約 2 ヶ月、司書補は約 1 ヶ月の講習を受け、試験に合格すれば国家資格を得ることができる。短期集中での受講が困難な場合は、通信教育部でも「司書、司書補」を取得することができる。したがって「短期集中」「じっくり資格取得」かを、受講者の置かれている状況に合わせて選ぶことができる。B 大学では他にも、管理栄養士の受験資

格を持つ者を対象とした「管理栄養士試験資格対策講座」や、「通信教育部（学士、修士、博士課程）」が有り、資格取得を支援している。D 大学にも「通信教育課程（学士、修士）」が有り、資格取得の支援が行われている。なお、D 大学は家庭科教員免許（中学・高校）を通信教育で取得できる唯一の大学である。C 大学では、資格取得支援の取り組みが生涯学習センターの公開講座として実施されている。

分類Ⅱの再就職・起業支援型は、5つの大学で7種類のプログラムが実施されていた。医学系女子大学である E 大学には、「女性医療人キャリア形成センター」というセンターがあり、一度離職した女性医師の臨床現場復帰支援が組織的に行われている。費用も「e-Learning」は無料、「女性医師 再研修―復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」は白衣と職員証準備費用の 5,000 円と安価である。「女性医師 再研修―復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」共に、申請を受けヒアリング・面談をした後、3か月の研修を受け、臨床現場への復帰を目指す。研修

表 1：リカレント教育プログラムの類型（関東地方の女子大学）

分類	大学名	性別の限定	実施内容	入学金登録料	学費	備考
Ⅰ 新規資格取得支援型	A 大学	限定無し	A 大学食生活指導士、生涯学習インストラクター講座（通信教育）	－	37,800 円～ 50,760 円	※基礎コース、専門職業コース、専門料理コース、治療食コース
	B 大学	限定無し	司書、司書補講習	－	司書：全科目受講 150,000 円、 司書補：全科目受講 100,000 円	
	B 大学	限定無し	管理栄養士試験対策講座	－	講習会 3 日間 15,000 円、模試	
	C 大学	限定無し	C 大学生涯学習センター公開講座（キャリア支援・資格取得対策講座）	3,000 円	19,600 円～ 82,000 円	
	B 大学	限定無し	B 大学通信教育部（学部）	50,000 円	正課生：4 年間合計 607,100 円	※学士の学位取得
	B 大学	限定無し	B 大学通信教育部（修士課程、博士課程）	220,000 円	正課生：（修士課程）2 年間合計 1,880,000 円、（博士課程）3 年間合計 2,710,000 円	※修士、博士の学位取得
	D 大学	女性のみ	D 大学通信教育課程（学部）	30,000 円	正課生：4 年間合計 600,000 円	※学士の学位取得
	D 大学	女性のみ	D 大学通信教育課程（修士課程）	200,000 円	正課生：（修士課程）2 年間合計 1,360,000 円	※修士の学位取得
Ⅱ 再就職・起業支援型	E 大学	女性のみ	教育・学習支援プログラム（e-Learning）	－	無料	※臨床を離れた女性医師の復職支援、現役の女性医師の離職防止が目的
	E 大学	女性のみ	女性医師 再研修―復職プロジェクト	－	5,000 円（白衣、職員証準備費用）	※主催：女性医療人キャリア形成センター 女性医師再研修部門
	E 大学	女性のみ	一般内科プロジェクト	－	5,000 円（白衣、職員証準備費用）	※主催：女性医療人キャリア形成センター 女性医師再研修部門
	D 大学	女性のみ	リカレント教育課程	20,000 円	年間 240,000 円	※女性のための再就職支援プログラム、応募資格：4 年制大学を卒業し、就業経験のある女性
	F 大学	女性のみ	F 大学キャリアカレッジ	20,000 円	60,000 円～ 200,000 円	※コース：ビジネスベーシックコース、マネジメントステップコース、エグゼクティブ共創コース、起業家&新規事業企画者コース
	G 大学	女性のみ	G 大学エンパワーメント・センター講座	－	無料～ 3,000 円（単発）	※ワークショップ、対話会、個別のキャリアカウンセリング等を実施（年間 15 回）
	H 大学	女性のみ	女性リーダー育成塾	－	アドバンス講座（8 回）60,000 円、 ベーシック講座（12 回）116,000 円	※生涯学習社会・男女共同参画社会の実現に関する取り組み
	I 大学	女性のみ	女性ビジネスリーダー育成塾： 微音塾	－	1 講座 30,000 円（卒業生・修了生は 27,000 円）	※現在仕事についている人が主な対象だが、離職中でも受講可能 ※1 講座は 1 コマ（90 分）を 8 コマ
Ⅲ 再資格保持者	A 大学	限定無し	管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座	－	50,760 円	※栄養士免許から管理栄養士免許への資格バージョンアップの支援
	B 大学	限定無し	夏期保育大学	－	一般 5,000 円（卒業生 4,000 円）	
	B 大学	限定無し	免許法認定公開講座	－	1 科目 20,000 円	※幼稚園、小学校、中学校、栄養教諭、特別支援学校教諭
	J 大学	限定無し	免許法認定公開講座	－	1 科目 12,000 円	※中高国語、高校書道
	K 大学	女性のみ	K 大学リカレント教育プログラム	－	無料	※卒業生対象 ※特別支援教育プログラム、養護教諭対象プログラム
Ⅳ 講演会型・啓発型	F 大学	限定無し（一部女性のみ）	F 大学ダイバーシティ推進機構公開講座	－	無料	
	G 大学	限定無し	G 大学エンパワーメント・センター公開講座	－	無料～ 3,000 円（単発）	※「働き方」「女性の生き方」に関する公開講座の開催（年間 3 回程度）

注 1：各大学のホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に有川が作成した。（調査期間 2017 年 6 月～8 月）

注 2：網掛け部分は、女性のみを対象としたプログラムである。

後の就職先の紹介までは行っていないが、復職プロジェクトに関与している民間医局を無料で紹介するなど、研修後のフォロー体制も整っている。D、F、G、H、Iの5つの大学では、受講者が座学やワークショップを中心とした講座を一定期間継続して受講し、必要なスキルを身に付け社会に戻すというプログラムが実施されている。これらは全て、改正学校教育法が施行された、2007年以降から実施され始めたプログラムである。改正学校教育法では、既存の大学に学部・大学院の修士・博士課程と並んで、社会人に一定のまとまったプログラムを提供し「履修証明」を授与する課程の設置が認められるようになった。したがって、これらのプログラムを受けると、大学から「履修証明」を発行してもらうことができる。G大学では、希望者はキャリアカウンセリングを個別で受けることができる。またD大学では、プログラム受講者を対象とした独自の求人Webサイトが有るなど、プログラムを修了した後や、受講中のフォロー体制が充実している。F大学、H大学、I大学の講座には、再就職等について、特別なフォロー体制が構築されているわけではなかった。しかし「ロールモデルに会いたい」「切磋琢磨できる女性の仲間に出たい」等のニーズに応え、受講者同士の横のつながりを強く意識したプログラムが目立つ。

分類Ⅲの資格保持者再教育型は、4つの大学で5種類のプログラムが実施されていた。対象者は「栄養士」「保育士」「教員系（幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高校教諭、養護教諭、特別支援学校教諭）」の資格保持者である。A大学では、栄養士資格保持者が、上位資格の管理栄養士資格を取得するための「管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座」が実施されている。B大学、J大学では「免許法認定公開講座」が実施されており、近接領域の教員免許の取得を支援している。これらは、より専門性の高い上位資格の取得を目的として開講されている講座である。一方、資格には結び付かないが、最新情報を入手する目的で開講されている講座も有る。B大学の「夏期保育大学」、K大学の「K大学リカレント教育プログラム」である。B大学の「夏期保育大学」は、主として保育士と幼稚園教諭の資格取得者を対象に、毎年7月の1日間実施されている講座である。現職で保育の現場で働いていなくても、この講座を受講すれば最新の情報を学ぶことができる。K大学の「K大学リカレント教育プログラム」は、卒業生を対象としたプログラムである。特別支援教育と養護教諭に関するプログラムの2種類がある。養護教諭に関するプログラムは、資格保持者限定の講座であるが、特別支援教育に関するプログラムは、資格を有していなくても受講することが可能である。

分類Ⅳの啓発・講演会型は、2つの大学で2種類のプログラムが実施されていた。これらのプログラムは、Ⅱの再就職・起業支援型で講座を実施しているF大学とG大学で実施している。内容は主として「働き方」「女性の生き方」等であった。いずれ

も単発の開催であり、この講座への受講が直接的に社会参加・仕事復帰につながるものではない。しかし、単発の講座の参加者が、啓発・講演会型講座への参加を契機として、再就職・起業支援型の講座を受講するなど、学び直しの入り口としての機能も持っているといえる。

分類Ⅰから分類Ⅳに共通していることもあった。それは、「資格」や「履修証明」等の学んだことを可視化する仕組みが重要視されていることであった。学習成果を第三者が評価することで、「社会参加・仕事復帰」を促すプログラムが多く展開されていた。

### （3）講座毎のアフターフォロー体制

「社会参加・仕事復帰」が主たる目的であるリカレント教育プログラムを4類型に分類した結果、関東地方の女子大学で、どのようなプログラムが展開されているかは明らかになった。また実施されているプログラムでは、「資格」や「履修証明」といった、学んだことを可視化する試みが重要視されていることも明らかになった。

ここからは、あらためて講座終了後のアフターフォロー体制についてみていきたい。なお4-（1）プログラム実施校数と類型化で少し触れた部分が若干含まれることを付記しておく。

表2「講座別のアフターフォロー体制の有無」は、実施されている講座を、「受講目的」の軸で再分類し、それぞれの受講後のアフターフォロー体制の有無について示したものである。

表2：講座別のアフターフォロー状況

受講目的	アフターフォロー	大学名	実施内容
1. 上位資格の取得 (受講前に資格を保有)	無	A大学	管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座
	無	B大学	免許法認定公開講座
	無	J大学	免許法認定公開講座
2. 最新知識の獲得 (受講前に資格を保有)	有	E大学	女性医師 再研修—復職プロジェクト
	有	E大学	一般内科プロジェクト
	無	E大学	教育・学習支援プログラム（e-Learning）
	無	B大学	夏期保育大学
3. 新規の資格取得 (受講前に資格を未保有)	無	A大学	A大学食生活指導士、生涯学習インストラクター講座（通信教育）
	無	B大学	司書、司書補講習
	無	B大学	管理栄養士試験対策講座
	無	C大学	C大学生涯学習センター公開講座（キャリア支援・資格取得対策講座）
	無	B大学	B大学通信教育部（学部）
	無	B大学	B大学通信教育部（修士課程、博士課程）
	無	D大学	D大学通信教育課程（学部）
	無	D大学	D大学通信教育課程（修士課程）
4. 最新知識の獲得 (受講前に資格を未保有)	有	D大学	リカレント教育課程
	有	G大学	G大学エンパワーメント・センター講座
	無	F大学	F大学キャリアカレッジ
	無	H大学	女性リーダー育成塾
	無	I大学	女性ビジネスリーダー育成塾：微音塾
	無	K大学	K大学リカレント教育プログラム
	無	F大学	F大学ダイバーシティ推進機構公開講座
	無	G大学	G大学エンパワーメント・センター公開講座

注1：各大学のホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に有川が作成した。（調査期間 2017年6月～8月）

注2：網掛け部分は修了者へのアフターフォローまで実施している講座

受講前に何かしらの資格を保有しているグループ（１，２）と、していないグループ（３，４）に共通して、アフターフォローの体制が十分に構築されていないことが明らかになった。特に受講目的「１．上位資格の取得（受講前に資格を保有）」「３．新規の資格取得（受講前に資格を未保有）」の２つの群では、アフターフォローを組織的に実施しているプログラムは１つも無かった。受講目的が「２．最新知識の獲得（受講前に資格を保有）」「４．最新知識の獲得（受講前に資格を未保有）」の群でも、２プログラムずつ、合計４プログラムしか存在しない。以上の結果から、「社会参加・仕事復帰」が主たる目的であるリカレント教育プログラムは、本研究で対象とした３２校中１１校（３４％）、２４プログラム実施されているが、アフターフォローまで実施している大学は４プログラム（１７％）にすぎないことが明らかになった。

## ５．関東地方の女子大学におけるリカレント教育の課題

これまで、関東地方の女子大学３２校で実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム」（特に社会参加・仕事復帰を目的としたプログラム）の現状について、明らかにしてきた。ここからは、現状の分析から明らかになった課題について、３つの視点から考察を行いたい。

### （１）再教育後のフォロー体制について

関東地方の女子大学において、「社会参加・仕事復帰」を主たる目的とした、女性のリカレント教育プログラムは様々展開されている。しかし「再教育」にとどまり、「学びをどのように活かすか」という視点が欠けているプログラムが多かった。一方で、E大学で実施されている「女性医師 再研修―復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」では、民間医局とコラボレーションし、国家資格保持者としての医師の仕事復帰に向けた支援をしていた。D大学の「リカレント教育課程」では、プログラム受講者を対象とした独自の求人Webサイトが整備されている。また、G大学が実施している「G大学エンパワーメント・センター講座」では、個別のキャリアカウンセリングが実施されるなど、出口を明確に意識した仕組みが構築されていた。筆者らは、一定期間社会や仕事から離れていた女性たちが、再び「社会参加・仕事復帰」していくためには、ライフコースの相談を含めたキャリアカウンセリングが重要であると考え、再教育後のフォロー体制の充実が急務ではないだろうか。

### （２）費用について

表１「関東地方の女子大学における、社会参加・仕事復帰を目的としたリカレント教育プログラム」で示したが、受講時に一定の費用が必要なプログラムが多い。一部、無料や安価なものもあるが「お試し」や「教養としての公開講座」の色彩が強

く、継続して教育を受けることができるプログラムは少ない。どんな状況にある女性であっても、再び教育を受け「社会参加・仕事復帰」を果たすことができる社会であるべきである。公的な制度として、厚生労働省の教育訓練給付金等の制度も有るが、対象者が「現在仕事をしている人」か「仕事を辞めて１年以内の人」であり、制度を利用できる人が限定されてしまう。奨学金やローン等も考えられるが、返済目途が立たない状態で借りることは慎重にならざるを得ない。したがって、受講時の費用面の負担が軽減されるような仕組みの構築が急務ではないだろうか。継続して受講できるプログラムの中にも、安価で受講できるものはある。それらは、大学単体で実施しているのではなく、企業や行政とコラボレーションして実施しているケースがほとんどである。多様な主体がコラボレーションして、女性の「社会参加・仕事復帰」を支援していくような仕組みが必要である。

### （３）受講者の条件について

受講者の条件が「短大卒以上」というプログラムが多い。勿論、資格に関連して受講者の最終学歴が問われているケースも有り、致し方ない部分もある。しかし、大学進学率が上がっているとはいえ、様々な理由で最終学歴が「高卒」の女性も一定数存在する。それらの人々を門前払いするのではなく、受講要件を満たすことのできる仕組み作りが必要なのではないだろうか。例えば、高卒の女性が「働きながら短大や大学で学びやすくする仕組み作り」「学習費用が軽減されるような仕組みづくり」等が考えられる。このことにより、学習意欲のある女性たちに対して、より高いレベルの学びが提供できるものとする。勿論これは、大学のみでできる課題ではない。（２）の「費用について」同様、多様な主体がコラボレーションして、女性の「社会参加・仕事復帰」を支援していくような仕組みが必要である。

## ６．おわりに

### —女子大学が担うべき女性のリカレント教育—

本研究では、女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム（特に、社会参加・仕事復帰を主眼としたプログラム）について、現在実施されているプログラムの類型化とその課題に関する検討を試みた。今回は、女子大学を取り巻く歴史的な背景から、関東地方の女子大学に限定し調査した。その結果、関東地方の女子大学では「Ⅰ新規資格取得型」「Ⅱ再就職・起業支援型」「Ⅲ資格保持者再教育型」「Ⅳ啓発・講演会型」の４つの類型のリカレント教育プログラムが実施されていることが分かった。他方、課題として「社会で活躍するための再教育後のフォロー体制」「費用」「受講者の条件」等があることも明らかになった。

これらの課題を解決し、すべての女性が「ライフステージに応じて学びなおしができる社会」の実現に向けて女子大学がで

きることは何なのであろうか。筆者らは「生涯を通じた女性のライフキャリア支援」が、今後女子大学が担うべき女性のリカレント教育であると考え。共学の大学が「女性も学べる大学教育」というスタンスに対し、女子大学は学生が全員女性だからこそ、「女性に特化したストレートな目的意識を持ったプログラム」を展開しやすいといえる。具体的には、「女性として憧れられるモデルたり得る女性を講師として招聘する」、「女性特有の子育ての問題などを意識したプログラム」等の展開が考えられる。また、女子大学は共学の総合大学に比べ小規模校が多く、変革が比較的しやすいという特徴もある。そういった意味で、卒業後10年、20年、30年とライフステージ毎に抱える課題の解決を、女子大学が率先して担っていくべきであると、筆者らは考える。

本研究を通じ、女性を対象としたリカレント教育について、女子大学が担うべき方向性が若干ではあるがみえてきた。一方で、研究課題として以下の2点が挙げられる。1点目は、本研究の調査手法が、文献調査と対象となる大学のホームページでの調査、電話によるヒアリング調査にとどまってしまった点である。今後の課題として、現在実施されているプログラムのうち、ユニークなプログラムを抽出し、現地調査の上、比較・分析を行いたい。2点目は、本研究の調査対象が関東地方の女子大学にとどまってしまった点である。今回の研究では、歴史的な背景等からみて、あえて関東地方の32校に限定し調査を実施した。しかし全国には、女子大学が77校あり、今回の研究では調査対象としなかった学校は45校ある。これらの女子大学のなかにも、先進的なプログラムを実施している学校は存在する。したがって、今後は本研究で調査対象としなかった学校も含めた調査を実施したい。以上の2点を通し「女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム」について、さらに研究を展開させていきたい。

## 7. 参考文献

- ・総務省統計局（1951）「昭和25年国勢調査人口等基本集計」  
[https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?\\_toGL08020101\\_&tstatCode=000001036869&requestSender=search](https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001036869&requestSender=search)（2017年7月7日アクセス）
- ・川崎賢子、中村陽一 編（2000）『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店
- ・青島裕子（2007）『新版 女性のキャリアデザイン—働き方・生き方の選択』学文社
- ・『広辞苑第6版（普通版）』（2008）岩波書店
- ・矢澤澄子、岡村清子 編（2009）『女性とライフキャリア』勁草書房
- ・橘木俊詔（2011）『女性と学歴 女子高等教育の歩みと行方』勁草書房
- ・竹信三恵子（2013）『家事労働ハラスメント—生きづらさの根にあるもの』岩波書店
- ・中央教育審議会（2016）「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afldfile/2016/10/24/1371833\\_1\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/10/24/1371833_1_1_1.pdf)（2017年4月3日アクセス）
- ・総務省統計局（2016）「平成27年国勢調査人口等基本集計」  
[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&tclassID=000001077438&cycleCode=0&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001077438&cycleCode=0&requestSender=search)

- （2017年7月7日アクセス）
- ・厚生労働省（2016）「人口動態統計の年間推計」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai15/dl/2015suikai.pdf>（2017年7月7日アクセス）
- ・内閣府男女協働参画局（2017）「男女共同参画白書 平成29年度版」  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h29/zentai/](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/)（2017年7月7日アクセス）